

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	17,549,584	16,005,659	16,465,236	16,758,846	17,473,985
経常利益 (千円)	1,863,273	1,338,565	1,548,684	1,681,711	1,145,577
当期純利益 (千円)	1,374,797	647,586	769,126	906,537	484,180
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450
発行済株式総数 (千株)	11,678	11,678	11,678	11,678	23,356
純資産額 (千円)	14,010,233	14,230,432	14,828,095	15,554,378	15,618,410
総資産額 (千円)	25,714,603	23,163,584	24,804,658	26,371,030	27,461,416
1株当たり純資産額 (円)	1,199.73	1,272.16	1,326.85	1,391.94	698.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	15.00 (—)	18.00 (—)	25.00 (—)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.73	56.29	68.81	81.12	21.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	21.59
自己資本比率 (%)	54.48	61.43	59.78	58.98	56.87
自己資本利益率 (%)	10.25	4.59	5.29	5.97	3.11
株価収益率 (倍)	5.66	7.46	7.86	10.05	28.61
配当性向 (%)	12.74	26.65	26.16	30.82	57.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,984,834	2,020,233	1,034,295	1,877,869	△2,685,318
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	785,862	△260,580	△428,500	△135,604	△392,366
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,134,752	△2,088,830	△470,218	△832,130	1,898,892
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,109,564	781,479	917,424	1,827,777	648,984
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	482 [125]	454 [200]	425 [204]	454 [179]	516 [209]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。
4. 第33期の1株当たり配当額15円には、特別配当1円が含まれております。
5. 第36期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第37期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
7. 平成17年11月18日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

昭和44年12月	建設用設備器材の製造・販売を目的として、千葉県柏市十倉二水砂509-1（現 千葉県柏市新十倉二5）に三協フロンテア株式会社（資本金5百万円）を設立。
昭和45年4月	千葉県柏市本社工場（現 開発技術部）を設置し、コンテナバスの製造・販売を開始。
昭和45年6月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和46年6月	大阪府大阪市東区（現 中央区）に大阪支店を設置。
昭和46年12月	2段式立体駐車装置の製造・販売を開始。
昭和48年10月	ユニットハウス「コスモCT」の製造・販売を開始。
昭和52年5月	ユニットハウス「コスモCT」のレンタル業務を開始。
昭和55年4月	ユニットハウスの生産能力増強のため千葉県流山市に流山工場を新設、月産500棟体制を完成。
昭和55年7月	愛知県春日井市に名古屋出張所（現 名古屋支店・名古屋市中区）を設置。
昭和55年12月	関西地区の物流拠点として、兵庫県西宮市に西宮物流センター（現 三木物流センター・三木市）を新設。
昭和57年4月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所（現 横浜支店）を設置。
昭和58年6月	宮城県仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を設置。
昭和59年12月	首都圏・関東地区の物流拠点として、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井物流センターを新設。
昭和61年10月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県岩井市（現 板東市）に岩井工場を新設、月産1,000棟体制を完成。
昭和62年6月	販売網の強化をはかるため、千葉県千葉市（現 千葉支店）、兵庫県神戸市中央区、埼玉県浦和市（現 さいたま支店・さいたま市大宮区）に営業所を設置。
昭和63年6月	東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡利府町に利府物流センター（現在、仙台物流センターに統合）を新設。
昭和63年11月	中部・東海地区の物流拠点として愛知県小牧市に小牧物流センターを新設。
平成元年4月	立体駐車装置の営業拡大のため、東京都荒川区に特機営業部（現 子会社フロンテアパーク株式会社）に平成15年7月に販売・レンタル事業を営業権譲渡）を設置。
平成2年10月	ユニットハウス、立体駐車装置の生産能力増強及び営業の拡大をはかるため、新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場を設置。同所に新潟営業所（現 新潟市）を設置。
平成2年11月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所（現 福岡支店・福岡市博多区）を設置。
平成3年4月	中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に広島物流センターを新設。
平成5年6月	ユニットハウス等の配送及び建方・解体工事を目的として、子会社 有限会社フロンテア流通（現 フロンテア流通株式会社）を設立。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	ユニットハウスの原材料等の製造・販売を目的として、関連会社 番禺三協豪施有限公司（現 子会社 番禺三協豪施有限公司）を設立。
平成7年11月	ユニットハウス、ユニットハウス特殊パネルの生産能力増強のために、兵庫県穴栗郡山崎町（現 穴栗市）に山崎工場を新設。
平成7年11月	東京都渋谷区に新宿営業所（現 東京支店に統合）を設置。
平成8年6月	ユニットハウス再生能力増強のために、福岡県八女郡広川町に久留米工場を新設。
平成9年5月	北海道札幌市中央区に札幌営業所（現 札幌支店）を設置。
平成9年7月	不動産売買の仲介及び土質改良プラントによる建設残土の加工を目的として、子会社 フロンテアガーデン株式会社（現 フロンテア環境システム株式会社）を設立。
平成9年11月	東北地区の物流拠点として、宮城県黒川郡大和町に仙台物流センターを新設。
平成11年9月	北海道地区の物流拠点として、北海道石狩市に石狩物流センターを新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、番禺三協豪施有限公司、フロンテアパーク㈱、フロンテア環境システム㈱及び親会社である(有)和幸興産の5社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を主に行っております。

子会社番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

子会社フロンテアパーク㈱は、立体駐車装置の販売・レンタル・メンテナンスの事業を行っております。

子会社フロンテア環境システム㈱は、土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）の販売・レンタルの事業を行っております。

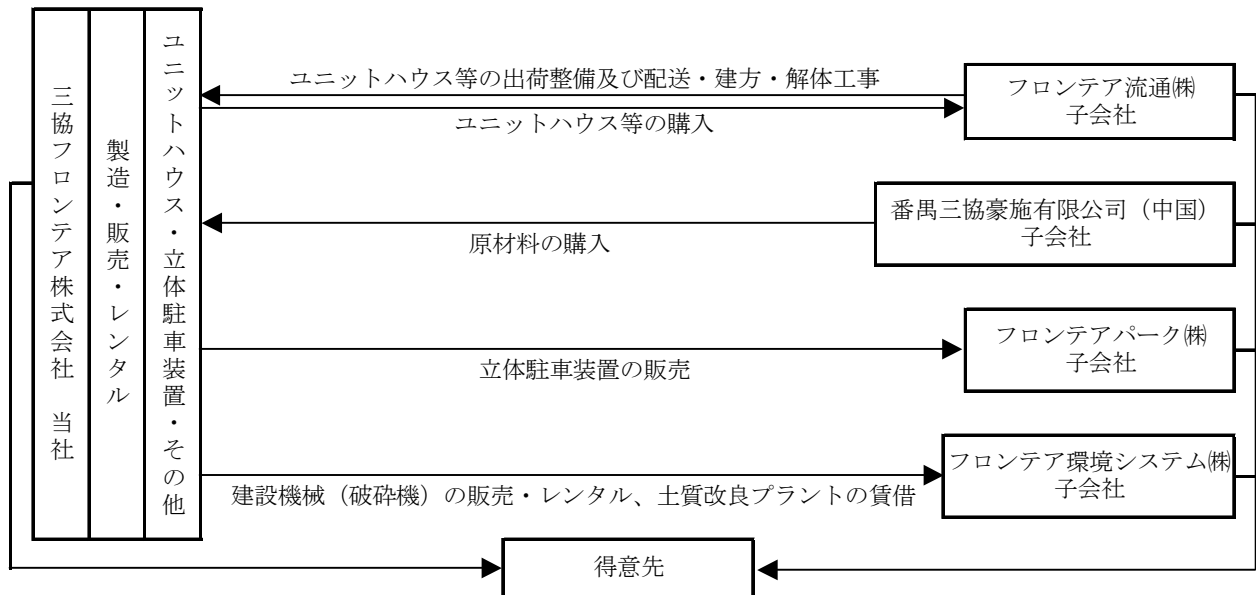
また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業部門別	事業内容	主要な会社
ユニットハウス事業部	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクボックス（収納庫）を利用したレンタルボックス事業	当社 フロンテア流通㈱ 番禺三協豪施有限公司
立体駐車装置事業部	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社 フロンテアパーク㈱
その他	2×4工法住宅の製造・販売及び不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破砕機）の販売・レンタル	当社 フロンテア環境システム㈱

（注）子会社フロンテアパーク㈱は、立体駐車装置事業の方針変更に伴い平成18年4月に立体駐車装置の販売・レンタル事業の営業権を当社に譲渡し事業活動を停止いたしました。これを受け、立体駐車装置事業部は製造から販売・レンタル及び保守事業の体制を構築し立体駐車装置事業の拡大を図ってまいります。

〔事業系統図〕 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当事業年度において、当社グループのその他の関係会社であった(有)和幸興産は、当社の代表取締役会長長妻和男の所有する、当社株式50万株の譲渡を受けたことにより(有)和幸興産の当社に対する議決権等の所有割合は43.64%となりました。

また、(有)和幸興産の代表取締役長妻和男、取締役長妻貴嗣は当社の代表取締役を兼務しており、緊密な関係にあることから、新たに(有)和幸興産が当社の親会社になりました。

なお、親会社会社である(有)和幸興産の状況については、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
516 (209)	41.9	7.9	4,523,575

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ62名増加しましたのは、営業拡大に伴う営業社員及び展示販売場 (SPACE-N A V I) の嘱託社員の採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。